

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進			番号	①						
評価方式	総合(実績)事業・その他		政策目標の達成度合い	進展が大きくない		(千円)					
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額					
	会計	組織/勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額			
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	財務本省	財政健全化推進費	財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費			427,798			463,491	
	小 計				一般会計	<	427,798	> の内数	<	463,491	> の内数
					特別会計	<		> の内数	<		> の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの					一般会計	<		> の内数	<		> の内数
	小 計				特別会計	<		> の内数	<		> の内数
					特別会計	<		> の内数	<		> の内数
合 計					一般会計	<	427,798	> の内数	<	463,491	> の内数
					特別会計	<		> の内数	<		> の内数

政策目標 1-1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進

上記目標の概要	<p>国家は、多岐にわたる分野で多くの活動を行っており、これらの活動に必要な資金を租税や公債などの手段により調達し、必要な分野に資金を供給しています。</p> <p>経済財政状況を踏まえつつ、選択と集中の考え方により、一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的に優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものとする必要があります。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>政 1-1-1 : 重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組</p> <p>政 1-1-2 : 財政に関する広報活動</p>
---------	--

政策目標 1-1 についての評価結果

政策目標についての評価 B 進展が大きくない

評定の理由	<p>(重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組)</p> <p>令和 5 年度予算については、防衛力の抜本的な強化やその裏付けとなる財源の確保、こども・子育て支援の強化、GX (グリーン・トランスフォーメーション)、地方・デジタル田園都市国家構想など、現下の重要課題に対して重点的に予算措置を講じております。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰といった足元の喫緊の課題に対しては、令和 4 年度の補正予算の編成や予備費の活用により、機動的に切れ目のない対応を講じてきました。</p> <p>同時に、歳出改革や予算の質の向上に向けて、国民負担の軽減のための毎年薬価改定の実施、雇用調整助成金等の特例措置の段階的な見直し、デジタル化の推進による政府情報システムの効率化といった取組を進めました。</p> <p>このように、それぞれの政策課題に対して必要な予算措置を行うとともに、様々な改革努力も積み重ねてきましたが、我が国の財政状況はより一層厳しさを増しており、今後とも歳出・歳入両面の改革に取り組む必要があることから、重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組については、「進展が大きくない」と考えられます。</p> <p>(広報活動)</p> <p>予算編成プロセスを透明化・可視化し、財政の状況について国民各層の理解を得られるよう、我が国の財政について積極的に広報活動を行っています。</p> <p>また、各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和 4 年 9 月 27 日及び同年 10 月 20 日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしました。</p> <p>そのため、広報活動については、「目標達成」と考えられます。</p> <p>以上のとおり、施策 1-1-2 の評価は「s 目標達成」であるものの、施策 1-1-1 の評価が「b 進展が大きくない」であることから、当該政策目標の評価は、上記のとおり、「B 進展が大きくない」としました。</p>
-------	---

政策の分析	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進は、「令和5年度予算編成の基本方針」等の政府の方針に基づくものであり、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指していく上で、重要な意義のある取組です。</p> <p>令和5年度予算編成に当たって、上記のとおり重点的かつ有効な予算配分に努めたほか、予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用等により、予算の効率化に努めています。</p>
	<p>(令和4年度行政事業レビューとの関係)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政制度等に関する調査 <p>「財政健全化は重要なテーマであることから、効果的な調査を行うこと。具体的な調査内容については、真に必要な内容に限定して行うこと。」との外部有識者の所見を踏まえ、調査内容の検討に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効果的な調査が実現できるよう調査内容を精査するよう努めました。(事業番号0001)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 旅費等実態調査 <p>「調達にあたっては、引き続き、入札における競争性を確保するとともに、諸外国との事情の違いや民間企業との相違点など、調査結果を有効に活用するよう努める。」との行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、一般競争入札(最低価格落札方式)により委託先を決定することで競争性を確保するとともに、国家公務員等の旅費制度見直しにあたっては、諸外国・民間企業との比較も行いつつ制度を検討するなど、調査結果を有効に活用しました。(事業番号0002)</p>

施策	政1-1-1-1：重点的な予算配分を通じた財政の効率化等への取組	
	[主要]政1-1-1-B-1：予算編成における重点的な配分と財政健全化目標の達成に向けた取組の実施	
測定指標(定性的な指標)	<p>目 標</p> <p>一般会計と特別会計を合わせた歳出全体を必要性の高い分野に重点的に配分し、逆に重要性や必要性の低い分野、相対的な優先度の低い分野には配分しないという考えの下、財政活動全般を効率的、効果的なものにします。「経済財政運営と改革の基本方針2018」に盛り込まれた「新経済・財政再生計画」においては、財政健全化目標として、①2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランス(用語集参照)黒字化を目指す、②同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する、ことが掲げられ、この目標に向けて、2019年度から2021年度の3年間について歳出改革の取組方針が示され、この方針を踏まえ、財政健全化に向けた取組を進めてきました。</p> <p>「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、これらの取組がこれまで財政規律としての役割を果たしてきたことを踏まえ、2022年度から2024年度までの3年間についても、これまでと同様の歳出改革努力を継続することとされています。また、「経済財政運営と改革の基本方針2022」においては、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組むこととされています。これらを踏まえ、引き続き、財政健全化に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>予算を必要性の高い分野に重点的に配分することで、財政の効率化・質的改善を推進する必要があるためです。</p>	達成度

<p>実績及び目標の達成度の判定理由</p>	<p>令和5年度予算については、歴史の転換期にあつて、日本が直面する内外の重要課題の解決に道筋をつけ、未来を切り拓くための予算としており、新たに策定された国家安全保障戦略等の下での防衛力の抜本的な強化やその裏付けとなる財源の確保、新たに設置されたこども家庭庁を司令塔とした、こども・子育て支援の強化、GXの実現に向けた「成長志向型カーボンプライシング」による民間投資を支援する仕組みの創設、デジタル田園都市国家構想の下での地方公共団体のデジタル実装の加速化や地方創生に資する取組への支援など、現下の重要課題に対して重点的に予算措置を講じております。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰といった足元の喫緊の課題に対しては、令和4年度の補正予算の編成や予備費の活用により、機動的に切れ目のない対応を講じてきました。</p> <p>同時に、歳出改革や予算の質の向上に向けて、国民負担の軽減のための毎年薬価改定の実施、雇用調整助成金等の特例措置の段階的な見直し、デジタル化の推進による政府情報システムの効率化といった取組を進めました。</p> <p>このように、令和4年度においては、それぞれの政策課題に対して必要な予算措置を行うとともに、様々な改革努力も積み重ねてきたものの、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応・物価高騰対策や累次の補正予算の編成等により、我が国の財政状況はより一層厳しさを増しており、今後とも歳出・歳入両面の改革に取り組む必要があることから、達成度は「△」としました。</p> <p>(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/01.pdf)</p>	<p>△</p>
<p>政1-1-1-B-2：予算執行調査等の予算編成等への適切な活用・反映</p>		
<p>目標</p>	<p>予算執行調査、政策評価、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などを予算編成等へ適切に活用・反映します。</p> <p>(目標の設定の根拠)</p> <p>財政資金の効率的・効果的な活用のため、予算の「プラン(予算編成)」・「ドゥー(予算の執行)」・「チェック(評価・検証)」・「アクション(予算への反映)」のサイクルにおける「チェック」・「アクション」機能を強化し、予算へのフィードバックするためです。</p>	<p>達成度</p>
<p>実績及び目標の達成度の判定理由</p>	<p>令和5年度予算において、予算執行調査の結果を踏まえ、事業等の必要性・有効性・効率性について検証することで、事業の抜本的見直し等を行うとともに、決算結果を踏まえ、多額の不用が生じている事業等については、個々の予算の内容等の厳正な見直しを行い、また、政策評価、行政事業レビュー、決算検査報告や国会での指摘・議決などについても、個々の事業等の必要性・効率性の検証を行うことなどにより、予算編成等へ適切に活用・反映したことから、達成度は「○」としました。</p> <p>(https://www.mof.go.jp/policy/budget/topics/budget_execution_audit/fy2022/hanei/PDCA.pdf)</p> <p>(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/23.pdf)</p>	<p>○</p>
<p>政1-1-1-B-3：予算編成における東日本大震災への適切な対応</p>		

目 標	復興事業については、「『第2期復興・創生期間』以降における東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、復興のステージに応じた、被災地の復興に真に必要な事業をしっかりと実施できるよう取り組んでいきます。	達成度
	<p>(目標の設定の根拠)</p> <p>東日本大震災からの復興を効果的かつ確実に進めるとともに、復興財源に対する被災地の不安を払拭するためです。</p>	
実績及び目標の達成度の判定理由	令和5年度予算編成に当たっては、復興関連予算の執行状況や、復興の進捗を踏まえ、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興など、第2期復興・創生期間の3年度目において、復興のステージに応じたきめ細やかな取組を着実に実施するための所要の経費を計上していることから、達成度は「○」としました。	○
施策についての評定	b 進展が大きくない	
評定の理由	<p>我が国の財政状況はより一層厳しさを増しており、今後とも引き続き徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、主要な測定指標である政1-1-1-B-1の達成度を「△」としております。</p> <p>測定指標政1-1-1-B-2、政1-1-1-B-3の達成度は「○」であるものの、主要な測定指標政1-1-1-B-1の達成度が「△」であり、今後とも徹底した歳出改革に取り組む必要があることから、当該施策の評定は「b 進展が大きくない」としました。</p>	

政1-1-1に係る参考情報

参考指標1「一般会計及び特別会計の歳出総額及び純計額」【再掲（総1-1：参考指標2）】

参考指標2「一般会計歳出の構成」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/01.pdf

参考指標3「一般会計歳出概算所管別内訳」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/03.pdf

参考指標4「なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化①②）」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202304_kanryaku.pdf

参考指標5「各予算のポイント」

https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/index.html

社会保障関係費の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度	5年度	増△減
年金給付費	127,641	130,857	(2.5%) 3,216
医療給付費	120,925	121,517	(0.5%) 592
介護給付費	35,803	36,809	(2.8%) 1,007
少子化対策費	31,094	31,412	(1.0%) 318
生活扶助等社会福祉費	41,759	43,093	(3.2%) 1,334
保健衛生対策費	4,756	4,754	(△0.0%) △2
雇用労災対策費	758	447	(△41.1%) △312
社会保障関係費 合計	362,735	368,889	(1.7%) 6,154

(出所) 「令和5年度社会保障関係予算のポイント」(令和4年12月 主計局厚生労働係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/13.pdf)

(注1) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注3) 令和4年度予算額は、令和5年度予算額との比較対照のため組替掲記している。

文教及び科学振興費の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度	5年度	増△減
文教及び科学振興費	53,901	54,158	(0.5%) 257
(内訳)			
義務教育費国庫負担金	15,015	15,216	(1.3%) 201
科学技術振興費	13,787	13,942	(1.1%) 154
文教施設費	743	743	(△0.1%) △1
教育振興助成費	23,139	23,054	(△0.4%) △85
育英事業費	1,217	1,204	(△1.0%) △13

(出所) 「令和5年度予算及び財政投融资計画の説明」(令和5年1月 財務省主計局、理財局)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/sy050123.html)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注3) 令和4年度予算額は、令和5年度予算額との比較対照のため組替掲記している。

公共事業関係費の推移

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度	5年度	増△減
公共事業関係費	60,574	60,600	(0.0%) 26

(出所)「令和5年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」(令和4年12月 主計局国土交通・公共事業総括係)
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/17.pdf)

(注1) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注2) 令和4年度予算額は、令和5年度予算額との比較対照のため組替掲記している。

防衛関係予算の推移及び内訳

(単位：億円、%)

区 分	令和元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
防衛力整備計画 対象経費	50,070	1.4	50,688	1.2	51,235	1.1	51,788	1.1	66,001	27.4
人件・糧食費	21,831	△0.1	21,426	△1.9	21,919	2.3	21,740	△0.8	21,969	1.1
歳出化経費	18,431	4.8	19,336	4.9	19,377	0.2	19,651	1.4	25,182	28.1
一般物件費	9,808	△1.4	9,926	1.2	9,939	0.1	10,397	4.6	18,850	81.3
SACO・米軍再編 関係経費	1,935	△12.5	1,937	0.1	2,187	12.9	2,217	1.4	2,217	0.0
政府専用機関係経費	62	△80.2	0	△99.5	0	△0.5	0	△75.0	-	△100.0
防衛関係予算	52,066	0.3	52,625	1.1	53,422	1.5	54,005	1.1	68,219	26.3

(出所)「令和5年度防衛関係予算のポイント」(令和4年12月 主計局防衛係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/19.pdf)

「令和4年度防衛関係予算のポイント」(令和3年12月 主計局防衛係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2022/seifuan2022/19.pdf)

「防衛力抜本的強化「元年」予算-令和5年度予算の概要」(令和5年3月 防衛省作成資料)

(https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/2023/yosan_20230329.pdf)

「我が国の防衛と予算-令和3年度予算の概要」(令和3年3月 防衛省作成資料)

(https://www.mod.go.jp/j/budget/yosan_gaiyo/2021/yosan_20210330.pdf)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注3) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を除いた計数を掲載している。

(注4) 「人件・糧食費」とは、隊員等に支給される給与等及び営内で生活している隊員等の食事代である。

「歳出化経費」とは、過去の年度に締結した契約に基づいて生じる当年度の支払いである。

「SACO・米軍再編関係経費」とは、在日米軍が所在する地域の負担軽減や在日米軍の再編事業に要する経費である。

(注5) 令和3年度は187億円、令和4年度は318億円、令和5年度は339億円のデジタル庁計上分を含む。

中小企業対策費の推移

(単位：億円、%)

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予算額	1,740	1,723	1,745	1,713	1,704
伸率	△1.8	△1.0	1.3	△1.9	△0.5

(出所)「令和5年度予算のポイント 経済産業、環境、司法・警察係予算」(令和4年12月 主計局経済産業係)
(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/07.pdf)

(注1) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注2) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を除いた計数を掲載している。

農林水産関係予算の推移

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度	4年度	5年度	
				増△減
農 林 水 産 関 係 予 算	22,853	(△0.3) 22,777	22,683	(△0.4) △94
公 共 事 業	6,978	(0.0) 6,980	<30.8> 6,983	(0.0) 3
非 公 共 事 業	15,875	(△0.5) 15,797	<69.2> 15,700	(△0.6) △97
農 業 関 係 予 算	17,151	17,135	16,980	△155
林 業 関 係 予 算	3,025	2,977	3,057	80
水 産 業 関 係 予 算	1,870	1,881	1,872	△9
農山漁村地域整備交付金	807	784	774	△10

(出所)「令和5年度農林水産関係予算のポイント」(令和4年12月 主計局農林水産係)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/seifuan2023/15.pdf)

(注1) 予算額上段の()書きは対前年度増△減率、< >書きは農林水産関係予算全体に占める構成比である。

(注2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載しているが、令和3年度は、4年度以降との比較対照のため、政府情報システム関係予算を除いた計数を記載している。

エネルギー対策費の推移

(単位：億円、%)

	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
予 算 額	9,104	9,008	8,891	8,756	8,540
伸 率	△0.9	△1.1	△1.3	△1.5	△2.5

(出所)「令和5年度予算及び財政投融资計画の説明」(令和5年1月 財務省主計局、理財局)

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2023/sy050123.html)

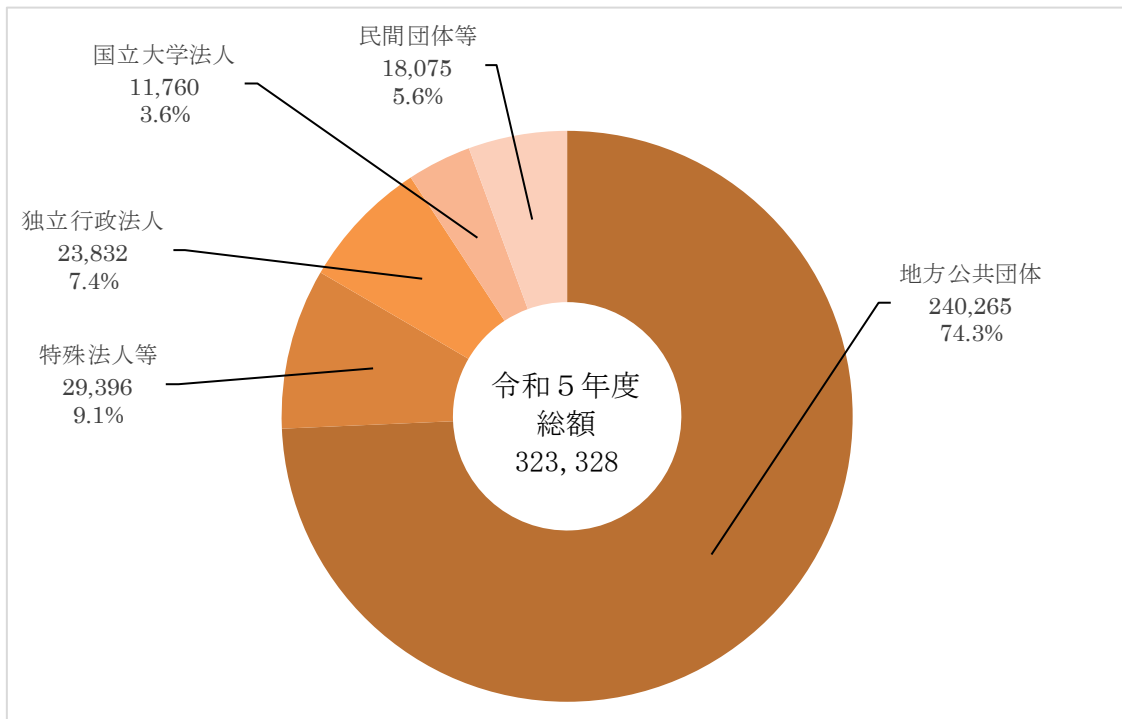
(注1) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注2) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を除いた計数を掲載している。

参考指標6「補助金等の内訳(交付先別、主要経費別)」

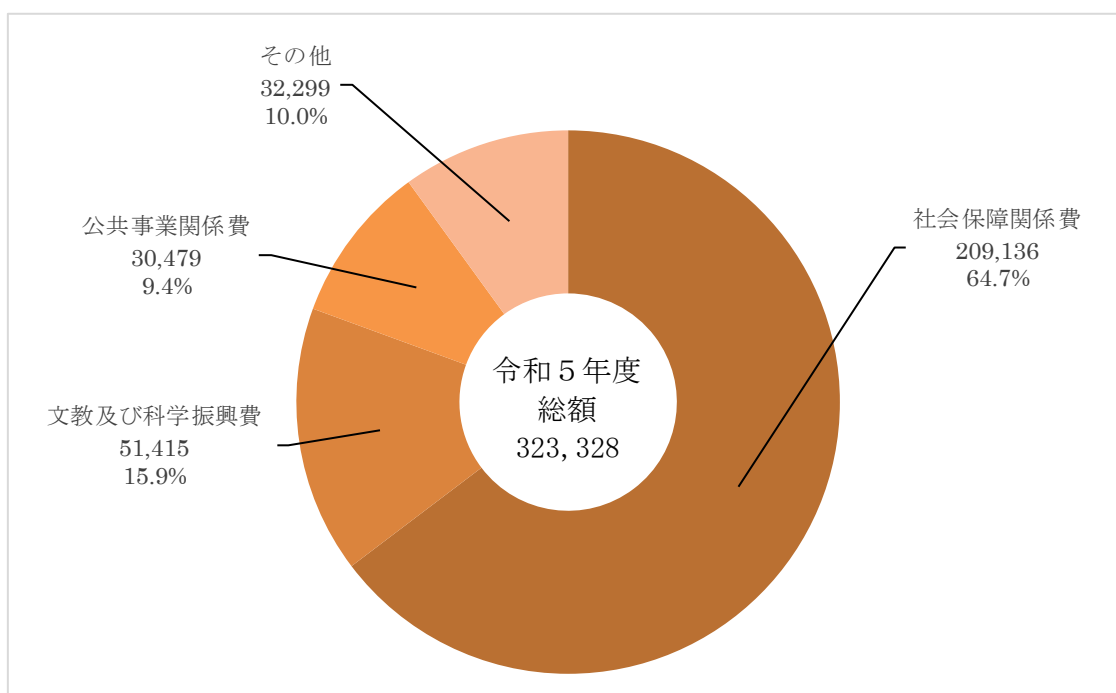
(単位：億円、%)

補助金等の交付先別概要(一般会計)



交付先	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
地方公共団体	237,729	5.9	241,687	1.7	236,124	△ 2.3	238,390	1.0	240,265	0.8
特殊法人等	27,520	0.7	29,211	6.1	28,944	△ 0.9	29,104	0.6	29,396	1.0
独立行政法人	21,734	3.6	24,051	10.7	23,527	△ 2.2	23,625	0.4	23,832	0.9
国立大学法人	12,466	7.6	12,202	△ 2.1	11,724	△ 3.9	11,780	0.5	11,760	△ 0.2
民間団体等	22,378	30.7	24,597	9.9	17,863	△ 27.4	18,498	3.9	18,075	△ 2.3
合計	321,827	6.7	331,749	3.1	318,182	△ 4.1	321,397	1.0	323,328	0.6

補助金等の主要経費別内訳（一般会計）



事項	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
社会保障関係費	193,878	2.7	204,884	5.4	202,617	△ 0.5	206,451	1.9	209,136	1.3
文教及び科学振興費	53,318	4.8	52,398	△ 1.5	51,149	△ 2.4	51,189	0.1	51,415	0.4
公共事業関係費	34,804	15.2	34,462	△ 1.0	30,511	△ 11.5	30,568	0.2	30,479	△ 0.3
その他	39,827	25.3	40,005	1.9	33,905	△ 17.7	33,190	△ 2.0	32,299	△ 2.7
合計	321,827	6.7	331,749	3.1	318,182	△ 4.1	321,397	1.0	323,328	0.6

（出所）主計局調整係調

（注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

（注2）予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

（注3）令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を含む計数を掲載している。

（注4）各年度の伸率は比較対照のため前年度の予算額を組替えて算出している場合がある。

参考指標 7 「補助金等の整理合理化状況」

(単位：件、億円)

区分 年度	新規		合理化廃止		合理化減額		補助率 引下げ 件数ウ	統合・メニュー化件数			終 期 定 件 数 オ	定員削減力		その他 件 数 キ	合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		統合前エ	統合後	差引		件数	金額		件数 ア～キ	金額 7+イ+1
平成29	199	1,657	82	1,679	632	3,249	2	11	10	1	327	6	1	31	1,091	4,929
30	221	2,409	100	713	622	3,377	1	22	22	0	357	5	1	42	1,149	4,090
令和元	284	44,085	118	35,079	603	3,040	3	21	13	8	338	10	3	34	1,127	38,122
2	312	11,804	112	1,104	717	10,067	2	0	0	0	269	6	1	32	1,138	11,173
3	223	1,995	78	2,315	723	11,001	0	1	1	0	294	7	2	42	1,145	13,317
4	254	2,424	108	659	785	3,630	1	0	0	0	351	8	3	40	1,293	4,291
5	250	15,584	134	588	798	5,083	1	8	5	3	320	5	1	29	1,295	5,673

(出所) 主計局調整係調

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 予算額は当初予算額であり決定ベースの計数を記載している。

(注3) 令和元、2年度分については、「臨時・特別の措置」を含む計数を掲載している。

(注4) 件数は整理合理化の区分ごとに措置した補助事項単位で計上しており、合計の件数はそれらの延べ件数である。

参考指標 8 「令和4年度補正予算(第1号)の概要」【再掲(総1-1:参考指標9)】

参考指標 9 「令和4年度補正予算(第2号)の概要」【再掲(総1-1:参考指標10)】

参考指標 10 「令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費使用実績」【再掲(総1-1:参考指標11)】

施策	政1-1-2: 財政に関する広報活動							
測定指標 (定量的な指標)	政1-1-2-A-1: 各府省等のウェブサイトで公開される概算要求書等の財務省ウェブサイトからの閲覧可能化							
	年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	達成度	
	目標値	概算要求書等	速やかに閲覧できるようにする (平成30年度までは定性的な目標)	10月10日前後	11月10日前後	9月末日	9月末日	○
		政策評価調書		10月末日	11月10日前後	10月20日前後	10月20日前後	
	実績値	概算要求書等	速やかに閲覧できるようにした	10月9日	11月9日	9月29日	9月27日	
		政策評価調書		10月30日	11月9日	10月19日	10月20日	
(出所) 主計局総務課及び司計課調 (目標値の設定の根拠) 財政に関する迅速かつ正確な情報提供を行うため、過去の実績等を参考に目標値を設定しました。 (目標の達成度の判定理由) 目標値のとおり、各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和4年9月27日及び同年10月20日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにしたことから、達成度は「○」としました。								

測定指標 (定性的な指標)	[主要]政1-1-2-B-1：財政に関する広報活動の実施状況	
	目標	積極的にパンフレットの作成・配布・電子書籍化、ウェブサイトを通じた情報提供、オンラインも活用した説明会等の広報活動を実施します。 (目標の設定の根拠) 財政に関し、国民に対する説明責任を果たすとともに、国民に理解を深めてもらうためです。
	実績及び目標の達成度の判定理由	財政に関するパンフレットの作成・配布・電子書籍化やオンラインも活用した説明会等の広報活動を行ったことから、達成度を「○」としました。
施策についての評定		s 目標達成
評定の理由	<p>各府省等の概算要求書等及び政策評価調書をそれぞれ令和4年9月27日及び同年10月20日に財務省ウェブサイトから一元的に閲覧できるようにすることで、どのような予算要求がされているか、それがどのような政策評価における政策に対応するのかについての財政に関する情報提供を行いました。</p> <p>また、財政に関するパンフレットについて、電子書籍など多様な媒体で配布・配信したほか、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施しました。また、多数の大学や地方公共団体等に出向いて説明会を実施したほか、令和4年度においては積極的にオンラインによる説明会も実施することで、国民の方々に「財政の現状」や「財政健全化に向けた取組」、「社会保障と税の一体改革」等について現状と課題を知っていただくことに努めました。</p> <p>以上のとおり、全ての測定指標が「○」であるため、当該施策の評定は、上記のとおり、「s 目標達成」としました。</p>	

政1-1-2に係る参考情報

参考指標1：財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数

(単位：件)

	令和3年度	4年度
財務省ウェブサイトの予算・決算に関するページへのアクセス件数	101,856	122,957

(出所) 大臣官房文書課広報室調

(注1) 財務省ウェブサイト内に開設している予算・決算に関するページ

(<https://www.mof.go.jp/policy/budget/index.html>) へのアクセス件数。

(注2) 令和3年度の財務省行政LAN更改に伴いアクセス件数を集計するソフトウェアが変更となったため、令和3年度以降のアクセス件数を掲載。

評価結果の反映	<p>以下のとおり、上記の評価結果も踏まえて実施します。</p> <p>重点的な予算配分を通じ財政の効率化・質的改善を図るとともに予算執行調査結果、政策評価結果、行政事業レビュー、決算及び決算検査報告、国会での指摘・議決などの予算への反映・適切な活用を努めます。</p> <p>広報活動については、財政の現状や政府の取組に係る図表等を用いた分かりやすい説明を、資料やウェブサイト等の多様な媒体によって、引き続き積極的に行います。</p> <p>また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等に必要な経費の確保に努めます。</p>
---------	--

財務省政策評価懇談会における意見	○ 財政に対する考え方は、経済学者と一般国民とで異なるということが最近の報道で明らかになった。財政規律の維持に向けて財政教育に取り組み、この状況を改善する必要があるのではないか。
-------------------------	---

政策目標に係る予算額	区 分		令和2年度	3年度	4年度	5年度
	予算の状況 (千円)	当初予算		363,260	419,603	420,645
補正予算			△115	—	—	
繰越等			1,994,476	1,987,759	N. A.	
合計			2,357,621	2,407,362	N. A.	
執行額(千円)			2,268,153	2,217,756	N. A.	

(概要)
 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等に必要な経費等。
 (注1) 「予算編成支援システム」の令和2年度及び令和3年度当初予算額は、内閣所管(組織)内閣官房に「(項)情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上され、令和4年度以降の当初予算額は、デジタル庁所管(組織)デジタル庁に「(項)情報通信技術調達等適正・効率化推進費」にて一括計上されている。
 (注2) 令和4年度「繰越等」、「執行額」等については、令和5年11月頃に確定するため、令和5年度実績評価書に掲載予定。

政策目標に関する施政方針演説等内閣の主な重要政策	第211回国会 総理大臣施政方針演説(令和5年1月23日) 第211回国会 財務大臣財政演説(令和5年1月23日) 経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 令和5年度予算編成の基本方針(令和4年12月2日閣議決定) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)
---------------------------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	我が国の財政状況：予算書、「令和5年度予算のポイント」、「日本の財政関係資料(令和5年4月)」(財務省)等
----------------------------------	---

前年度政策評価結果の政策への反映状況	<p>令和5年度予算編成に当たっては、「新経済・財政再生計画」に定める財政健全化目標の達成に向け、予算の効率化に取り組みました。</p> <p>広報活動については、小中高生向けの特別授業である「財政教育プログラム」を実施するとともに、多数の大学や地方公共団体等で講義や説明をオンラインも活用して行ったほか、我が国の財政状況について国民の理解が得られるよう図表等を用いた分かりやすい説明を、電子書籍等多様な媒体により積極的に行いました。</p> <p>また、財政の効率化・質的改善を推進するための調査研究等に必要な経費の確保に努めました。</p>
---------------------------	--

担当部局名	主計局(総務課、司計課、調査課、主計官、主計企画官(調整担当))	政策評価実施時期	令和5年6月
--------------	----------------------------------	-----------------	--------